
5040. 輸入申告（沖縄特免制度）

業務コード	内 容
OTC	輸入申告（沖縄特免制度）

1. 業務概要

「輸入申告事項登録（沖縄特免制度）（OTA）」業務で登録した情報を使用し、輸入申告（沖縄特免制度）（以下、「輸入申告」という。）を行う。

輸入許可前貨物引取（以下、「BP」という。）承認申請の場合は、担保引落とし済であれば即時にBP承認となり、輸入申告の場合は、納付方法が口座振替で口座引落とし済みまたは納付すべき税額がない場合に、即時に輸入許可となる。

BP承認となり、BP申請事由コードに「その他やむを得ない理由があると認める場合（自動処理）」が登録されている場合は、登録後最初に到来する予め定められた時刻（ただし、当該時刻の属する日が「行政機関の休日に関する法律」に規定する行政機関の休日に当たるときは、これらの日の翌日の予め定められた時刻）以降に輸入許可前引取貨物の輸入申告（以下、「IBP」という。）に係る審査終了を自動起動する旨を登録する。

本業務は、税関の開庁時間にかかわらず行うことができる。

2. 入力者

通関業

3. 制限事項

なし。

4. 入力条件

（1）入力者チェック

- ①システムに登録されている利用者であること。
- ②輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている事項登録を行った入力者と同一であること。
- ③システムに通関士として登録されていること。

（2）入力項目チェック

（A）単項目チェック

「入力項目表」及び「オンライン業務共通設計書」参照。

（B）項目間関連チェック

なし。

（3）輸入申告（沖縄特免制度）DBチェック

- ①入力された輸入申告番号が輸入申告（沖縄特免制度）DBに存在すること。
- ②輸入申告事項の登録が完了していること。
（OTA業務でエラーがないこと。）
- ③輸入申告がされていないこと。
- ④BP承認申請がされていないこと。

（4）適用法令等チェック

輸入申告事項登録日と本業務が行われた日が異なる場合は、以下のチェックを行う。

（A）原産地関連チェック

輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている原産地コードについて、以下のチェックを行う。
ただし、原産地コードに「JP」が登録されている場合は、チェックを行わない。

- ①原産地コードがシステムに存在すること。
- ②輸入申告事項登録日から本業務が行われた日までの間に原産地の税率適用状況の登録内容に変更がないこと。

(B) 特惠例外関連チェック

特惠税率が適用されていて、輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている原産地コード及び品目コードの組み合わせが特惠例外DBに登録されている場合は、本業務が行われた日が特惠停止期間内でないこと。

(C) 輸入品目関連チェック

輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている品目コードについて、以下のチェックを行う。

- ①品目コードが輸入品目DBに存在すること。
- ②輸入申告事項登録日から本業務が行われた日までの間に輸入品目DBの登録内容に変更がないこと。
- ③本業務が行われた日が輸入品目DBに登録されている有効期限内であること。
- ④特惠税率が適用されている品目で、特惠税率の適用方式がエスケープ・クローズ方式の場合は、本業務が行われた日が輸入品目DBに登録されている特惠適用期間内であること。

(D) 特惠管理関連チェック

特惠税率が適用されていて、輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている品目コードに係る特惠項名及び原産地に係る国名コードの組み合わせが特惠管理DBに登録されている場合は、本業務が行われた日が特惠適用期間内であること。

(E) 内国消費税等種別関連チェック

輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている内国消費税等種別コードについて、以下のチェックを行う。

- ①内国消費税等種別コードが内国消費税等種別DBに存在すること。
- ②輸入申告事項登録日から本業務が行われた日までの間に内国消費税等種別DBの登録内容に変更がないこと。
- ③本業務が行われた日が内国消費税等種別DBに登録されている有効期限内であること。

(F) 特別緊急関税対象品目関連チェック

輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている品目コードが特別緊急関税対象の品目である場合は、以下のチェックを行う。

- ①輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている数量が特別緊急関税対象品目DBに登録されている輸入基準数量を超えていないこと。
- ②輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている課税価格が特別緊急関税対象品目DBに登録されている発動基準価格を下まわっていないこと（チェックの許容範囲は別途税関が定める。）。

(G) LDC特惠除外関連チェック

特別特惠税率が適用されていて、輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている品目コード及び原産地に係る国名コードの組み合わせがLDC特惠除外DBに登録されている場合は、本業務が行われた日が特別特惠停止期間内でないこと。

(H) 自由貿易協定関連チェック

適用された関税率が、自由貿易協定に基づく税率の場合に、以下のチェックを行う。

- ①輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている原産地コード及び品目コードの組み合わせが、自由貿易協定の適用可能とFTA税率適用管理DBまたはマルチ協定税率適用管理DBに登録されていること。
- ②輸入申告事項登録日から本業務が行われた日までの間にFTA税率適用管理DBまたはマルチ協定税率適用管理DBの登録内容に変更がないこと。
- ③輸入申告事項登録日から本業務が行われた日までの間にEPA/FTA国管理DBの登録内容に変更がないこと。
- ④輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている原産地コード及び品目コードの組み合わせが、自由貿易協定適用期間内であること。

(5) 口座関連チェック

輸入申告（沖縄特免制度）DBに口座番号が登録されている場合は、以下のチェックを行う。

- ①口座番号が口座DBに存在すること。
- ②入力者が口座DBに登録されている口座名義人と同一であるか、または口座名義人に代わる利用可能者として口座利用可能者DBに登録されていること。
- ③本業務が行われた時間が口座の使用できる時間帯であること。
ただし、BP承認申請の場合はチェックしない。
- ④BP承認申請の場合で、輸入申告（沖縄特免制度）DBに「その他やむを得ない理由があると認める場合（自動処理）」に係るBP申請事由コードが登録されている場合、かつ、NACCS専用口座を利用して納付する場合は、本業務が行われた時間が口座の使用できない時間帯であること。

(6) 担保関連チェック

BP承認申請の場合は、以下のチェックを行う。

(A) 存在チェック

担保登録番号が担保DBに存在すること。

(B) 担保提供者チェック

入力者が担保DBに登録されている担保提供者コードと同一であること。

(C) 引落とし可能期間チェック

本業務が行われた日が担保DBに登録されている引落とし可能期間内であること。

(D) 担保提供原因チェック

担保登録番号にBP承認申請用の担保提供原因が登録されていること。

(E) 担保使用可能官署チェック

あて先税関官署において使用可能な担保であること。

5. 処理内容

(1) 入力チェック処理

前述の入力条件に合致するかチェックし、合致した場合に処理結果コード「00000-0000-0000」を設定の上、以降の処理を行う。

合致しなかった場合はエラーとし、「00000-0000-0000」以外の処理結果コードを設定の上、処理結果通知出力処理を行う。（エラー内容については「処理結果コード一覧」を参照。）

(2) 利用者用整理番号払出し処理

利用者用整理番号の付与が必要である旨がシステムに登録されている入力者の場合は、利用者単位の通番を払い出す。

(3) 輸入申告登録処理

(A) BP承認申請の場合

処理結果及びBP承認申請された旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。

(B) 輸入申告の場合

(a) 輸入申告（沖縄特免制度）DB処理

処理結果及び輸入申告された旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。

(b) 資金DB処理

納付すべき税額がある場合に、以下の処理を行う。

- ①輸入申告された旨を資金DBに登録する。
- ②税科目毎に納付すべき税額を資金DBに登録する。

(C) 担保引落とし処理

B P承認申請の場合で輸入申告（沖縄特免制度）DBに担保額が登録されている場合は、以下の処理を行う。

(a) 引落とし処理

担保DBに登録されている担保登録番号毎の担保引落とし残高が輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録されている担保提供原因毎の担保額を合計した金額以上である場合は、以下の処理を行う。

- ①引落とし結果を担保DBに登録する。
- ②担保提供原因毎に引落とし結果を担保引落とし回復DBに登録する。
- ③担保引落とし済みの旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。

(b) 担保残高不足処理

担保残高が不足している場合は、担保残高不足の旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。
本処理が行われた場合は、注意喚起メッセージ出力処理まで以降の処理を行わない。

(D) 納付処理

輸入申告の場合で、納付すべき税額がある場合は、以下の処理を行う。

(a) 口座振替処理

納付方法が口座振替の場合で、かつ、NACCS専用口座を利用して納付する場合は、以下の処理を行う。

<A>引落とし処理

口座DBの口座残高が輸入申告（沖縄特免制度）DBの税科目毎の納付すべき税額を合計した金額以上である場合は、以下の処理を行う。

- ①口座引落とし結果を口座DBに登録する。
- ②税科目毎に引落とし結果を口座履歴DBに登録する。
- ③口座引落とし済みの旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。
- ④納付された旨を資金DBに登録する。

口座残高不足処理

口座残高が不足している場合は、以下の処理を行う。
本処理が行われた場合は、注意喚起メッセージ出力処理まで以降の処理を行わない。

- ①口座残高不足の旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。
- ②口座残高不足の旨を資金DBに登録する。

(b) オンライン・リアルタイム口座処理

納付方法が口座振替の場合で、かつ、オンライン・リアルタイム口座を利用して納付する場合は、以下の処理を行う。

- ①納付番号及び確認番号を払い出し、輸入申告（沖縄特免制度）DBの税科目毎に納付すべき税額を合計した金額をMPN納付DBに登録する。
- ②オンライン・リアルタイム口座引落とし処理中の旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。
- ③口座残高不足の旨を資金DBに登録する。
- ④口座引落とし要求電文をリアルタイム口座用Webサーバ向けに送信する。

(c) MPN処理

納税方式が即納の場合であり、かつ、納付方法がマルチペイメントネットワーク（以下、「MPN」という。）の場合は、納付番号及び確認番号を払い出し、あて先税関官署、輸入申告番号及び納期限が同一の科目の納付情報を1つにまとめ、MPN納付DBに登録する。

(E) 輸入許可処理

輸入申告の場合であり、かつ、すべての税科目について以下の条件を満たす場合は、以下の処理を行う。

- ①納付方法が直納またはMPNの税科目について、納付すべき税額がないこと。

②納付方法が口座振替の場合は、口座引落とし済みであること。

(1) 輸入申告（沖縄特免制度）DB処理

輸入許可された旨及び削除対象とする旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。

(2) 資金DB処理

輸入許可された旨を資金DBに登録する。

(F) BP承認処理

BP承認申請の場合であり、かつ、担保引落とし済みの場合または担保額がない場合は、以下の処理を行う。

①BP承認された旨を輸入申告（沖縄特免制度）DBに登録する。

②輸入申告（沖縄特免制度）DBに「その他やむを得ない理由があると認める場合（自動処理）」に係るBP申請事由コードが登録されている場合は、登録後最初に到来する予め定められた時刻（ただし、当該時刻の属する日が「行政機関の休日に関する法律」に規定する行政機関の休日に当たるときは、これらの日の翌日の予め定められた時刻）以降にIBPに係る審査終了を行う旨を登録する。

(4) 注意喚起メッセージ出力処理

以下の場合、注意喚起メッセージとして処理結果通知に出力する。

①担保残高不足処理が行われた場合。

②口座残高不足処理が行われた場合。

(5) 出力情報出力処理

後述の出力情報出力処理を行う。出力項目については「出力項目表」を参照。

6. 出力情報

情報名	出力条件	出力先
処理結果通知	なし	入力者
輸入申告控（沖縄特免制度）情報等* ¹	輸入申告を行った場合で輸入許可とならなかった場合は、輸入申告控（沖縄特免制度）として出力	入力者
	BP承認申請を行った場合でBP承認とならなかった場合は、輸入許可前貨物引取承認申請控（沖縄特免制度）として出力	入力者
	輸入申告を行った場合で、かつ、以下の条件を満たす場合は、輸入許可通知兼申告控（沖縄特免制度）として出力 ①納付方法が直納の場合は、納付すべき税額がない ②納付方法が口座振替の場合は、口座引落とし済みである	入力者
	BP承認申請を行った場合で、担保引落とし済みの場合は、輸入許可前貨物引取承認通知兼申請控（沖縄特免制度）として出力	入力者
納付書情報（直納）	輸入申告を行った場合で、かつ、以下の条件を満たす場合に税科目毎出力 ①納付すべき税額がある ②納付方法が直納である	入力者
納付書情報（口座）	輸入申告を行った場合で、かつ、以下の条件を満たす場合に税科目毎出力 ①納付すべき税額がある ②納付方法が口座振替である ③NACCS専用口座を利用して納付する ④口座引落とし済みである	銀行
許可・承認貨物（沖縄特免制度）情報	輸入許可またはBP承認となった場合 なお、システム不参加蔵置場で通関した場合は蔵置場へは出力しない	通関蔵置場及び税関（通関担当部門）
口座不足通知情報 口座使用不可通知情報	口座引落とし処理で口座引落とし残高が不足した場合	入力者
担保不足通知情報	担保引落とし処理で担保引落とし残高が不足した場合	入力者
納付番号通知情報	輸入申告を行った場合で、かつ、以下の条件を満たす場合に出力 ①納付すべき税額がある ②納付方法がMPNである	入力者

(* 1) 出力内容により、帳票レイアウトは異なる。詳細は、オンライン業務共通設計書の別紙D03「輸入申告控（沖縄特免制度）情報等について」を参照。